

V、NPO関連予算推移表(平成31年度～平成30年度)

[注1] 31年度の事業に連番を付与(終了事業も含む)。

[注2] 31年度の予算額は、今回のヒヤリングで明示された額をベースに、その後の確認調査により訂正した数値である。

[注3] 30年度の予算額は、今回のヒヤリングで明示された額をベースに、その後の確認調査により訂正した数値である。

[注4] 30年度の事業が追加されたり、新たに判明したものは加えた。

[注5] 31年度で内数になった事業については、30年度予算額も合計から外した(この逆もあり)。

省庁別事業名	新継区分	31年度予算額	新継区分	30年度予算額
● 外務省	内数除く 総額	103百万円	内数除く 総額	12,586百万円
1. 日本NGO連携無償資金協力	継続	未定(※)	継続	10,370百万円 (うち補正予算額3,051百万円)
2. NGO事業補助金	継続	8百万円	継続	12百万円
3. NGO活動環境整備支援事業	継続	95百万円	継続	94百万円
4. JICA草の根技術協力事業	継続	未定(※)	継続	1,877百万円
5. JICA NGO等活動支援事業	継続	未定(※)	継続	130百万円
6. JICA現地安全対策研修	継続	未定(※)	継続	27百万円
7. JICA本邦安全対策研修	継続	未定(※)	継続	76百万円

(※) これらの事業は、全体の予算成立後、4月頃迄に確定予定である。

● 環境省	内数除く 総額	219百万円	内数除く 総額	261百万円
1. 地球環境パートナーシッププラザ運営費	継続	72百万円	継続	71百万円
2. 地球環境パートナーシップ推進費	継続	147百万円	継続	145百万円
3. 地球環境基金助成金	継続	1,011百万円の内数	継続	908百万円の内数
4. 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費	新規	500百万円の内数		
5. 生物多様性保全推進支援事業	継続	136百万円の内数	継続	95百万円の内数
6. エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	継続	25百万円の内数	継続	25百万円の内数
7. 地域の環境課題と社会問題を同時に解決するための民間活動支援事業	終了	—	新規	45百万円

● 内閣府	内数除く 総額	17,014百万円	内数除く 総額	16,830百万円
1. 放課後児童健全育成事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
2. 地域子育て支援拠点事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
3. 一時預かり事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
4. 乳児家庭全戸訪問事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
5. 養育支援訪問事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
6. 利用者支援事業	継続	130,376百万円の内数	継続	118,766百万円の内数
7. 子ども・子育て支援整備交付金	継続	17,014百万円	継続	16,830百万円

● 法務省	内数除く 総額	0百万円	内数除く 総額	0百万円
1. 刑務所出所者等の住居確保(厚生緊急保護等の委託)	継続	5,372百万円の内数	継続	5,275百万円の内数

● 農林水産省	内数除く 総額	26,978百万円	内数除く 総額	34,081百万円
1. 農林水産政策科学研究委託事業	継続	41百万円	継続	47百万円
2. 海外農業・貿易投資環境調査分析事業(うちフードバリューチェーン構築推進事業)	継続	684百万円の内数	継続	719百万円の内数
3. 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出事業	継続	61百万円	統廃合	60百万円
4. インフラ輸出技術利活用検討調査事業	継続	17百万円	新規	17百万円
5. アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	継続	57百万円	統廃合	57百万円
6. アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業	継続	31百万円	新規	36百万円
7. 家畜生産農場衛生対策事業のうち、農場HACCP導入推進強化事業(※1)	統廃合	600百万円の内数	継続	11百万円
8. 6次産業化サポート事業	継続	700百万円の内数	継続	753百万円の内数
9. 食料産業・6次産業化交付金のうちで地域での食育の推進	継続	1,434百万円の内数	統廃合	1,678百万円の内数
10. 食品の品質管理体制強化対策事業	終了	—	継続	137百万円
11. 食品の品質・安全管理サポート事業	新規	147百万円の内数		
12. 食料産業・6次産業化交付金のうちフィードバンク活用の推進事業(※2)	統廃合	1,434百万円の内数	継続	167百万円の内数
13. 地理的表示保護制度活用総合推進事業	継続	160百万円の内数	継続	172百万円の内数
14. 地理的表示保護制度緊急対策委託事業	継続	—	新規	59百万円 (うち補正予算額59百万円)
15. 持続的生産強化対策事業のうち有機農産物安定供給体制構築事業(全国推進事業)(※3)	名称変更・統廃合	20,079百万円の内数	継続	76百万円の内数
16. 農業人材強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	継続	575百万円の内数	継続	673百万円の内数
17. 農業人材強化総合支援事業のうち農業経営塾運営支援事業	継続	575百万円の内数	継続	673百万円の内数
18. 女性が変わる未来の農業推進事業	継続	79百万円	新規	96百万円
19. 農業支援外国人適正受入サポート事業のうち外国人材の技能評価試験の実施(※4)	継続	359百万円の内数	新規	173百万円の内数
20. 荒廃農地等利活用促進交付金	終了	—	継続	160百万円の内数
21. 農山漁村振興交付金のうち農福連携対策	継続	9,809百万円の内数	名称変更	10,070百万円の内数
22. 農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	継続	5,258百万円の内数	継続	5,655百万円の内数
23. 農山漁村振興交付金のうち農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業	終了	—	新規	345百万円の内数
24. 農山漁村振興交付金のうち都市農業機能発揮対策	継続	9,809百万円の内数	統廃合	10,070百万円の内数
25. 農山漁村振興交付金のうち地域活性化対策のうち農山漁村情報発信事業	新規	9,809百万円の内数		
26. 鳥獣被害防止総合対策交付金のうち鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジエプロモーション事業(※5)	継続	10,227百万円の内数	継続	—
27. 農山漁村振興交付金のうち山村活性化対策(商談会開催事業)(※6)	継続	784百万円の内数	新規	780百万円の内数
28. 農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策(※7)	継続	9,809百万円の内数	継続	10,070百万円の内数
29. 木材需要の創出・輸出力強化対策(※8)	継続・統廃合	682百万円の内数	新規	559百万円の内数
30. 森林環境保全直接支援事業	継続	23,445百万円	継続	29,881百万円 (うち補正予算額6,687百万円)
31. 特定森林再生事業(※9)	名称変更	2,598百万円	継続	2,850百万円
32. 農業用水保全の森づくり事業	継続	92,714百万円の内数	継続	91,650百万円の内数
33. 漁場保全の森づくり事業	継続	92,714百万円の内数	継続	91,650百万円の内数
34. 絆の森整備事業	継続	92,714百万円の内数	継続	91,650百万円の内数
35. 花粉発生源対策促進事業	継続	92,714百万円の内数	継続	91,650百万円の内数
36. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	1,413百万円の内数	継続	1,483百万円の内数
37. 漁業人材育成総合支援事業	継続	796百万円の内数	継続	771百万円の内数
38. 漁業労働安全確保総合支援事業(※10)	統廃合	29百万円	新規	16百万円

39.有害生物漁業被害防止総合対策事業	継続	367百万円	新規	425百万円
40.内水面漁場・資源管理総合対策事業(※11)	統廃合	253百万円	継続	400百万円
41.水産多面的機能発揮対策事業	継続	2,855百万円の内数	継続	2,800百万円の内数

(※1) 本事業は、30年度の「農場生産衛生強化推進事業」を統廃合したものである。
(※2) 本事業は、30年度の「持続可能な循環資源活用総合対策事業」を統廃合したものである。
(※3) 本事業は、30年度の「オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業」を統廃合し、持続的生産強化対策事業に大括り化したものである。
(※4) 本事業は、30年度から実施の事業である(昨年度記入漏れ)。
(※5) 鳥獣被害対策基金支援事業は24年度から、全国ジビエプロモーション事業は30年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※6) 本事業は、30年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※7) 本事業は、28年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※8) 本事業は、30年度の「木づかい・森林づくり推進事業」を統合したものである。
(※9) 本事業は、30年度の「環境林整備事業」を名称変更したものである。
(※10) 本事業は、30年度の「漁業労働安全確保総合支援事業」を統廃合したものである。
(※11) 本事業は、30年度の「内水面漁業振興対策事業」を統廃合したものである。

● 文部科学省		14,867百万円	16,342百万円
<生涯学習等分野>			
1. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(うち、定住外国人の子供の就学促進事業)	継続	80百万円	43百万円
2. ユネスコ活動の助成事業(※1)	継続	40百万円	50百万円
3. SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業	新規	54百万円	
4. 日本/ユネスコパートナーシップ事業(※2)	継続	74百万円	62百万円
5. 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業(※3)	継続	66百万円	79百万円
6. 地域学校協働活動推進事業	継続	5,924百万円の内数	6,012百万円の内数
7. (独)国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金	継続	8,653百万円の内数	8,720百万円の内数
8. 学びを通じたステップアップ支援促進事業(※4)	新規	23百万円	
<初等中等教育分野>			
9. いじめ対策・不登校支援等推進事業	継続	167百万円	190百万円
10. 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(うち、民間団体等を活用した特別支援教育の理解啓発)	継続	45百万円の内数	50百万円の内数
<科学技術・学術分野>			
11. 未来共創推進事業(※5)	名称変更	3,021百万円の内数	2,607百万円の内数
12. ジュニアドクター育成塾	継続	240百万円	210百万円
13. 女子中高生の理系進路選択支援プログラム	継続	43百万円	45百万円
14. 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	継続	139百万円	62百万円
<スポーツ分野>			
15. スポーツ振興くじ助成	継続	—(※6)	—(※6)
16. スポーツ振興基金助成	継続	—(※7)	—(※7)
<文化分野>			
17. 芸術文化振興基金による助成	継続	未定	987百万円
18. 舞台芸術創造活動活性化事業	継続	3,287百万円	3,287百万円
19. 戦略的芸術文化創造推進事業	継続	606百万円	990百万円
20. 国際芸術交流支援事業(※8)	継続	812百万円	875百万円
21. 新進芸術家グローバル人材育成事業	継続	1,284百万円の内数	1,344百万円の内数
22. 文化芸術による子どもの育成事業(※9)	名称変更	5,294百万円	5,274百万円
23. 劇場・音楽堂等機能強化推進事業	継続	2,601百万円	2,799百万円
24. 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	継続	46百万円	85百万円
25. 伝統文化親子教室事業	継続	1,284百万円	1,269百万円
26. NPO等による文化財建造物の自立支援モデル検討事業	継続	11百万円	11百万円
27. 伝統音楽普及促進支援事業	終了	—	24百万円

(※1) 本事業は、22年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※2) 本事業は、19年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※3) 本事業は、29年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。
(※4) 本事業は、30年度までは「地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン」の1事業。31年度より単独実施する事業である。
(※5) 本事業は、30年度の「科学技術コミュニケーション推進事業」を名称変更したものである。
(※6) 本事業は、スポーツ振興くじの売上を財源として実施しているものであり、政府予算ではないため、予算額は-表示となった(30年度実績額26,014百万円)。
(※7) 本事業は、3スポーツ振興基金の運用益を財源として実施しているものであり、政府予算でないため、予算額は-表示となった(30年度実績額2,331百万円)。
(※8) 本事業は、30年度までは「芸術文化の世界への発信と新たな展開」の1事業。31年度より単独実施する事業である。
(※9) 本事業は、30年度の「文化芸術による子供の育成事業」を名称変更したものである。

● 厚生労働省		76,872百万円	76,291百万円
1. 地域の健康増進活動支援事業	継続	76百万円	76百万円
2. がん検診従事者研修事業	継続	15百万円	15百万円
3. HIV感染者等のNGO等への支援事業	継続	135百万円の内数	135百万円の内数
4. 障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援(※1)	名称変更	8,349百万円の内数	8,019百万円の内数
5. 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	継続	63,728百万円	61,837百万円
6. 求職者支援制度	継続	6,943百万円	8,270百万円
7. 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	継続	1,399百万円	1,406百万円
8. 若者職業的自立支援推進事業	継続	3,960百万円	3,933百万円
9. 保育園等整備交付金	継続	74,681百万円の内数	106,566百万円の内数 (うち補正予算額401,956百万円の内数)
10. 保育対策総合支援事業補助金(うち民有地マッチング事業)	継続	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
11. 保育対策総合支援事業補助金(うち保育園等改善費等支援事業)	継続	39,382百万円の内数	49,199百万円の内数 (うち補正予算額11,055百万円の内数)
12. 保育対策総合支援事業補助金(うち①保育園設置促進事業、②都市部における保育園等への賃料支援事業)	継続	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
13. 保育対策総合支援事業補助金(うち①保育士・保育園支援センター設置運営事業、②若手保育士や保育事業者への巡回支援事業)	継続	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
14. 保育対策総合支援事業補助金(うち①保育環境改善等事業、②広域的保育園等利用事業、③家庭支援推進保育事業等)	継続	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
15. 保育対策総合支援事業補助金(うち①認可化移行調査・助言指導事業、②同移転費等支援事業)(※2)	名称変更	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
16. 保育対策総合支援事業補助金(うち、保育園等の質の確保・向上のための取組強化事業)	継続	39,382百万円の内数	38,144百万円の内数
17. 保育対策総合支援事業費補助金(うち、新たな待機児童対策提案型事業)	新規	39,382百万円の内数	
18. 保育対策総合支援事業費補助金(うち、保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業))	継続	-	補正予算額11,055百万円の内数
19. 保育対策総合支援事業費補助金(うち、保育園等における事故防止推進事業)	継続	-	補正予算額11,055百万円の内数
20. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(うち、子どもの生活・学習支援事業)	継続	15,926百万円の内数	16,695百万円の内数 (うち補正予算額4,469百万円の内数)
21. 次世代育成支援対策施設整備交付金(うち、児童自立生活援助事業所、小規模住居型児童養育事業所、地域子育て支援拠点事業所及び利用者支援事業所に係る施設整備事業)	継続	15,736百万円の内数	7,129百万円の内数
22. 地域生活定着促進事業	継続	43,628百万円の内数	38,493百万円の内数
23. 社会福祉推進事業	継続	43,628百万円の内数	38,493百万円の内数
24. 被保護者就労支援事業	継続	21,772百万円の内数	21,772百万円の内数
25. 被保護者就労準備支援事業	継続	43,628百万円の内数	38,493百万円の内数
26. 社会的な居場所づくり支援事業	継続	43,628百万円の内数	38,493百万円の内数

27.居住の安定確保支援事業	継続	43,628百万円の内数	継続	38,493百万円の内数
28.被保護者家計相談支援事業	継続	43,628百万円の内数	継続	38,493百万円の内数
29.ひきこもり対策推進事業	継続	43,628百万円の内数	継続	38,493百万円の内数
30.地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業	継続	43,628百万円の内数	継続	38,493百万円の内数
31.被災者見守り・相談支援事業	新規	43,628百万円の内数		
32.生活困窮者自立支援制度	継続	21,772百万円の内数 22,043百万円の内数	継続	21,772百万円の内数 21,383百万円の内数
33.社会福祉振興助成事業	継続	608百万円	継続	608百万円
34.自殺防止対策事業	継続	2,626百万円の内数	継続	2,600百万円の内数
35.樺太等残留邦人集団一時帰国事業	継続	33百万円	継続	35百万円
36.中国残留邦人等地域生活支援事業	継続	14,757百万円の内数	継続	17,110百万円の内数
37.地域生活支援推進事業	継続	7百万円の内数	継続	7百万円の内数
38.障害者総合福祉推進事業	継続	500百万円の内数	継続	400百万円の内数
39.地域生活支援事業	継続	44,090百万円の内数	継続	45,071百万円の内数
40.地域生活支援促進事業	継続	5,396百万円の内数	継続	4,243百万円の内数
41.障害者芸術文化普及支援事業	継続	232百万円の内数	継続	213百万円の内数
42.依存症民間支援事業	継続	29百万円の内数	継続	18百万円の内数
43.社会福祉施設等施設整備費補助金	継続	19,510百万円の内数	継続	12,162百万円の内数 (うち補正予算額5,008百万円の内数)
44.地域支援事業交付金	継続	194,119百万円の内数	継続	198,754百万円の内数
45.地域医療介護総合確保基金	継続	54,944百万円の内数	継続	48,277百万円の内数
46.民間事業者と協働で行う地域福祉・健康づくり事業	継続	110百万円	新規	111百万円

(※1) 本事業は、30年度の「雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施」を名称変更したものである。

(※2) 本事業は、30年度の「認可化移行調査費等支援事業」を名称変更したものである。

● 経済産業省	内数除く 総額	15,900百万円	内数除く 総額	7,730百万円
1. 商店街活性化・観光消費創出事業	新規	5,000百万円		
2. 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業(中心市街地活性化支援事業)	新規	5,000百万円の内数		
3. ものづくり・商業・サービス高度化連携促進事業	新規	5,000百万円		
4. 中小企業生産性革命推進事業(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業)	継続	—	新規	うち補正予算額11,000百万円の内数
5. 中小企業生産性革命推進事業(サービス等生産性向上IT導入支援事業)	継続	—	新規	うち補正予算額11,000百万円の内数
6. 国内・海外販路開拓強化支援事業(小売業者等連携支援事業)(※1)	名称変更	2,385百万円の内数	継続	1,046百万円の内数
7. 国内・海外販路開拓強化支援事業(JAPANブランド育成支援事業)(※2)	名称変更	2,385百万円の内数	継続	1,046百万円の内数
8. 地域創業機運醸成事業(創業支援事業者補助金)(※3)	名称変更	383百万円の内数	継続	629百万円の内数
9. 事業継承・世代交代集中支援事業(事業継承補助金)(※4)	継続	—	新規	うち補正予算額5,000百万円の内数
10. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点事業)(※5)	継続	4,777百万円の内数	継続	5,020百万円の内数
11. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(専門家派遣事業)(※5)	継続	4,777百万円の内数	継続	5,020百万円の内数
12. 中小企業・小規模事業者働き方改革体制強化事業(よろず支援拠点事業)	継続	—	新規	うち補正予算額1,000百万円の内数
13. 中小企業・小規模事業者働き方改革体制強化事業(専門家派遣事業)	継続	—	新規	うち補正予算額1,000百万円の内数
14. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(経営安定関連保証等対策)(※6)	継続	4,600百万円	継続	4,600百万円
15. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(信用保証協会による経営支援対策補助事業)(※7)	継続	1,100百万円	継続	1,300百万円
16. 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(中小企業・小規模事業者経営力強化保証事業)(※8)	継続	200百万円	継続	200百万円
17. 女性活躍推進のための基盤整備事業(女性起業家等支援ネットワーク構築事業)	新規	151百万円の内数		
18. 地域創業活性化支援事業(地域創造的起業補助金)	終了	—	名称変更	629百万円の内数
19. 地域・まちなか商業活性化支援事業(中心市街地再興戦略・地域商業自立促進事業)	終了	—	継続	1,630百万円

(※1) 本事業は、30年度の「ふるさと名物応援事業(ふるさと名物応援事業者補助金)」を名称変更したものである。

(※2) 本事業は、30年度の「ふるさと名物応援事業(JAPANブランド育成支援事業者補助金)」を名称変更したものである。

(※3) 本事業は、30年度の「地域創業活性化支援事業(創業支援事業者補助金)」を名称変更したものである。

(※4) 本事業は、29年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。

(※5) 本事業は、26年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。

(※6) 本事業は、12年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。

(※7) 本事業は、26年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。

(※8) 本事業は、26年度から実施の事業である(昨年度記載漏れ)。

● 国土交通省	内数除く 総額	0百万円	内数除く 総額	0百万円
1. 「小さな拠点を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業	継続	115百万円の内数	継続	119百万円の内数
2. 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業	継続	104百万円の内数	継続	105百万円の内数
3. 都市再開発支援事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
4. 都市再生整備計画事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
5. 都市機能立地支援事業	継続	948百万円の内数	継続	942百万円の内数
6. 都市防災総合推進事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
7. 市民緑地等整備事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
8. 都市公園事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
9. 都市・地域交通戦略推進事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
10. 「子どもの水辺」再発見プロジェクト	継続	832,565百万円の内数	継続	782,102百万円の内数
11. 自然再生事業	継続	832,565百万円の内数	継続	782,102百万円の内数
12. 河川協力団体制度	継続	832,565百万円の内数	継続	782,102百万円の内数
13. マンション管理適正化・再生推進事業	継続	122百万円の内数	継続	90百万円の内数
14. 基本計画等作成等事業	継続	2,188,700百万円の内数	継続	2,000,300百万円の内数
15. 住宅市街地総合整備事業(※)	継続	44,783百万円の内数	継続	41,276百万円の内数
16. 重層的住宅セーフティネット構築支援事業(居住支援協議会等活動支援)	継続	930百万円の内数	継続	650百万円の内数
17. スマートウェルネス住宅等推進事業	継続	27,500百万円の内数	継続	30,500百万円の内数
18. 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業	継続	1,391百万円の内数	継続	1,848百万円の内数
19. 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充	新規	3,466百万円の内数		
20. 海辺の環境教育の推進	終了	—	継続	232,754百万円の内数

(※) 本事業は、個別補助事業として示している。この他同様の事業が社会資本総合整備事業(平成31年度予算額2,188,700百万円、30年度予算額2,000,300百万円)の中でも実施できる。